

早慶外交事始

——日本外交史上の大隈と福澤——

内山正熊（慶應義塾大学）

日本外交史を繙けば、条約改正で隻脚を失った大隈重信は、外務大臣の印綬を帯びること四回と華々しい足跡を見せているのに、三田の方は、戦後に僅か藤山外相が出ただけであるから、早慶外交戦では文句なしに早稲田に軍配が上るかに見える。たしかに外政家としての大隈の業績は抜んでいっているのに対して、これに対する福澤論吉は、全く官途につかず無冠無爵に徹したから、外交の檜舞台には登場していない。

しかし、大隈に較べて福澤が日本外交史上無為無名のままであったとされるならば、これには一言なきをえない。まず、先に外交に手を染めたという点からいえば、福澤の方がスタートから断然大隈をリードしていたからである。安政6年（1860年）、福澤は幕府の使節団の一員として、軍艦咸臨丸で渡来したのであるが、このとき大隈は佐賀藩からの随行者に選抜されず志を遂げなかったから、外国の地を一足先にふんだのは福澤の方であった。福澤がわが国最初の外国公式使節団に加わり、帰国して幕府の外国方に召出され、27歳で翻訳方となり、外国使臣の外交文書の邦訳に従事したことは、福澤が外交官として一步をふみ出したことになる。更に2年後の文久元年、再び幕府の遣欧使節団に加わり、英仏露普など先進諸国を訪れて帰国したが、この洋行からの体験に基いて、「西洋事情」を著したのであった。直接外交には関係ないけれども、開国当時、西洋文明へ眼を開かせた珠玉の西洋入門のベストセラー「西洋事情」が偉大な役割を果たしたのは、ひろく西洋文明を平易に紹介したことにあるが、その第二巻で「外国交際」の項目を設けて、外交の何たるやを紹介していることは注目に値する。それは、外交はこの外国交際の略であるとして見事にその本質をとらえて、今日もその意義を失わない。

慶応3年、福澤は再び渡米して、今度はワシントンでブライアン国務卿に会っているから、実際に外交に立合

ったのも、福澤の方が大隈より先であった。しかし、眼中幕府なく、幕府の攘夷論者と意見を異にしたため、帰国と共に外国奉行に謹慎を命ぜられた。いわば、反体制の故を以て外交官の職を去ることになったが、爾後福澤は、維新後も政府に仕えず、権を頼らず、野に在って時代の木鐸として終始したのである。

これだけ見れば、福澤は外交官としては未完成で特に見るべきもなく終わったといわれるかも知れないが、日本外交史上看過出来ないことは、福澤が日英同盟の最初の主唱者であり、またその実現に蔭の力となったことである。今でこそ日英同盟は当り前位に考えられるが、20世紀初頭の日本と英国との格差は大変なもので、その頃英国と同盟することなどは、月とすっぽんの縁組にひとしかったのである。このとき福澤は、日英同盟の必要を説いてやまず、それが当時の為政家を動かしたのみならず、具体的な献策指導などに関与していた節がある。

日英同盟の真の功労者は、ロンドンに在って英国外相 Lansdowne や独代理大使 Eckardstein と接触して日英同盟の地固めをし、更に最後の詰めに入っては、日本政府の訓令を拡大解釈し越権行為までして英国側の同意をとりつけた駐英公使林董であった。この林は福澤の近縁である。林の長女菊は、福澤の次男捨次郎に嫁しているが、林の親英主義は、福澤によって吹きこまれていたと考えても失当ではなからう。福澤は、日英同盟の真の意味の生みの親であったといえよう。

早稲田の大隈は、外相として国内にあって条約改正で名を残したが、彼は、外国を一度も訪れたことがなかった。パークス公使などと折衝して外交の苦労は非常にしたにしても、外交官としての海外体験はなかった。ここに実際に外交官として日本外交にかかわったのは、福澤である点からも、早慶外交戦はタイであったといえるのではないだろうか。

研究分科会の近況

日本外交史部会

大畑篤四郎(早稲田大学)

本レター第3号に報告した研究会につき、日本外交史研究分科会は次のような研究活動を行なっている。合同研究会の場合を除いて、研究会はすべて早大で行なっている。

(1978年)

4月22日 工藤美知尋(東海大)「日本海軍と比率主義」

5月13日 増田弘(神奈川大)「戦後日本外交史研究の諸動向」

6月30日 波多野澄雄(慶大大学院)「昭和外交史研究の諸動向」

9月4日

別枝行夫(成蹊大学院)「日本国政府の対外政策決定過程——日中国交正常化を例として——」

草野厚(上智大大学院)「戦後日本の外交政策決定過程——岸内閣の対華政策を中心として——」

本研究会は東アジア国際政治史研究分科会の研究会にわれわれが参加させていただき、両分科会の合同研究会とした。

10月27日 野村実(防衛庁戦史部)「国際軍事史学会オタワ大会について」

12月2日 長谷川雄一(慶大大学院)「満州農業移民の国策化への道程——昭和七年の第一次試験移民送出をめぐって」

(1979年)

2月2日 大山梓(広島大)「征韓論と征台論」

3月31日 野村乙二郎(都立府中高校)「大正外交史への一視角——原敬の政治姿勢との関連において——」

さいわいにメンバーの御協力を得て順調な研究活動を行なうことができた。研究動向、書評なども含めて、今後も活発な活動をつづけたいと思っています。または学会創立20周年記念特集号についても、研究活動を基礎として、中堅、新進の研究者の総力を結集することができたと考えています。今後ともみんなの力で研究活動を活発にしたいと思っています。

東アジア部会

中嶋嶺雄(東京外国語大学)

東アジア部会は、世話役をお引受けした私自身が一年間オーストラリアへ出張していたこともあり、本格的なスタートが遅れ、御迷惑をおかけしてきましたが、昨年10月を期してその実質的な活動を開始いたしました。昨

年10月29日の本学会秋季研究大会開催時に行われた最初の会合では、当部会の性格と運営方法について討議し、つぎのような内容の合意が得られました。

第一に、当部会の研究対象とする時期を現代——とくに第二次大戦以降とすること。

第二に、研究の方法としては、「地域研究」的なアプローチを主とし、対象地域は東アジア——中国本土、香港・マカオ、台湾、朝鮮半島、モンゴル、ソ連領アジアおよび日本とし、くわえて華僑問題、辺境問題に関連して他の必要な地域を包括すること。

第三に、研究会は毎年おこなわれる春、秋の学会開催日の前後に催し、それ以外にも年2回ほど東京にて開催すること。

現在、会員数は東京のみならず全国各地からのご参加を得て総勢45名に達し、会員の方々の研究関心領域も広範囲にわたっております。したがって当面は、各会員の個別テーマにもとづく研究報告を主眼とし、それらの研究活動が一定の成果を収めたうえで、共通テーマを設定しての研究会運営などを考えてみたいと思っております。

本年2月17日に東大で行われた第1回定例研究会では、伊原吉之助会員による「鄧小平と華国録」と題する報告、宇佐美滋会員による「米中正常化の諸問題」と題する報告、ならびにそれとタイ・アップさせた米中関係にかんするブック・レビュー(石山宏一、伊豆見元両会員)を行っていただき、流動するアジアの国際情勢とその方向性をめぐって活発な論議がかわされました。

今回の定例研究会は、本学会春季研究大会の開催日前後を予定いたしておりますが、当部会への参加ならびにご報告をご希望のかたは、下記事務局宛ご連絡ください。

〔〒114 北区西ヶ原 4-51-21 東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内 TEL (03) 917-6111(代) Ex.322〕

トランスナショナル・リレーションズ部会

馬場伸也(津田塾大学)

今後の活動予定

3月24日(土) 山本満「国際関係における経済」

4月28日(土) 梶田孝道「国際政治学への社会学からの提言」

5月26日(土) 大泉敬子「NGOと国連」

6月30日(土) 南塚信吾「国境なき社会民主主義者——フランケル・レオー」

7月7日(土) 三輪公忠「都市の国際性」

毎回午後2時～5時まで、津田塾大学国際関係研究所に於て開催しておりますので、どなたでもお気軽にお越し下さい。

◇『戦後日本の国際政治学』の出版・配布について

ご承知のとおり、わが国際政治学会創立20周年記念事業の一環として、第2次世界大戦後の日本における国際政治研究の各分野の成果を展望し、一本の書にまとめて出版することがかねてから決められ、学会の各研究会や多数の学会員の積極的な協力を得て、鋭意その実現方に努めてまいりましたところ、ほぼ計画どおりに作業も進み、2月末現在で若干を除いてほとんどの原稿があつまりました。目下、印刷中です。書名は、学会運営委員会と拡大編集委員会部門代表者会議にはかり、『戦後日本の国際政治学』に決まりました。5月の国際政治学会研究大会のときに、学会員の皆さんに配布できるみこみです。(拡大編集委員会委員長 谷川栄彦)

◇1978年度海外交換論文の選考経過について

1978年度におけるアメリカ及びイギリスの各国際政治学会との交換論文の選考にあたり、まず28名の第1段審査委員に対し、わが国際政治学会機関誌『国際政治』をはじめ他の研究誌や総合誌に発表された最近5年間の諸論文のなかから秀作を推薦していただくよう依頼してまいりましたところ、18名の委員から推薦をいただきました。そのうち2名以上の推薦を得た論文は、下記のとおりであります。

細谷千博 「1934年の日英不可侵協定問題」、『国際政治』58号、1977年。(6名推薦)

川田 侃 「世界不況の政治経済学」、『国際政治』60号、1978年。(4名推薦)

山本吉宣 「戦争拡大の確率モデル」、『国際紛争のモデル』、1976年。(2名推薦)

松本繁一 「日本の東南アジア経済援助とその政治力学」、『国際政治』60号、1978年。(2名推薦)

ついで、本年2月17日、第2段審査委員会が開かれましたが、たまたま候補論文の筆者(細谷・川田両氏)も委員として出席されておりましたので、審査委員会のより活発・公正な審議をはかるため、両氏に退席していただき、第1段審査の結果を尊重しながら、諸般の事情をも考慮に入れて慎重に審議した結果、細谷論文と川田論文を交換論文とすることに決定いたしました。

そこで、筆者としての御両人にその旨を伝えましたところ、第1に、新進気鋭の方の論文を選ぶことが望ましい、第2に、両氏とも選考委員であるので誤解を招くおそれがある、という二つの理由を挙げて固辞されました。しかし、委員会としては、各段階の審査は厳正に行なわれたものであり、かつ本年度については両論文に代

わる論文も見当らなかったもので、両氏を説得し、その内諾を得た次第です。なお、細谷論文はアメリカ国際政治学会に、川田論文はイギリス国際政治学会にそれぞれ送ることにしております。

末筆ながら、ご協力をいただいた各段階の審査委員の皆さんに厚く御礼申し上げます。

(交換論文審査委員会委員長 谷川栄彦)

海外留学記

「スイスと日本」

猪 口 孝(東京大学)

1977年秋から1978年夏までスイスのジュネーブの国際問題高等研究所で「世界の中の日本」という演習を同研究所のシュタイナート教授とともに1年間教えるために客員教授として滞在したが、以下はその成果である。

1978年1月1日号の「*Journal de Genève*」紙(ジュネーブでいえば日経に相当する)の論説、「欧州：通過していただくの頭脳」がのった。そこでは驚いたことに、私のことが「我国の最高学府にきている若いアジア人の客員教授」としてとりあげられていた。日本と米国で教育をうけ、日本で研究教育に携わっているが、そのアジア人の学者はスイス、そして欧州を「benign neglect」の態度でみており、欧州を崇拝するとか、欧州から学ぶという気持をもたない。このようなケースは単独では残念だというだけでどうということはないが、それが積み重なっているのだとしたら欧州の知的衰退、政治的衰退の前兆であろう。しかし、欧州ではこのことに気づいている人は少ない。欧州を通過していく人に場所を提供するだけという役割を果し続けることを拒否し、欧州というかだを大河の本流に戻そうではないか。……というようにことを主筆のクロード・モニエ氏は書いている。その1週間前(つまりクリスマス)に彼の家を招かれて楽しく食事をした後、12時を時計の針がまわった頃、スイスを、そして欧州をどう思うか? という話になり、直載に話すいつものくせで、上記の研究所の教育と研究、とりわけ私がなにかを言える分野、つまり政治学と日本研究でのそれはまことに粗末であると具体的な例をあげて言った。それに対して、モニエ氏は研究所の部分については同感であるが、ルソーだとかボルテールだとか欧州のとりわけフランス語圏の「偉大な知的伝統」を語り、ひどくエモーショナルに興奮し、帰りの送リ車の後席の私達を冷や冷やさせるほど乱暴な運転をした。(フランス系の人はいつもそうなのかもしれないが。)上記の論説はこの感情の高まりを経た後の第二段目の反応である。4月、グルノーブルで全欧政治研究コンソー

シアムのワークショップ（その数、数十にのぼり、数百人にのぼる参加者は全員論文を提出、1週間の間対話をする）に参加した。イギリス、オランダ、スカンジナビア諸国からの政治学者の参加が多く、水準もなかでは高く、スイスをはじめとする大陸諸国は両方において正反対であることを観察した。米国の大きな学会ほどではないが、その組織能力と参加意欲には称賛すべきものがあった。このことで欧州を少し見直したが、スイスについての意見はその後も変わっていない。実際、日本は大陸諸国、とくにスイスに似ているのではないかと思う。1) 過去15年間に急速に金持になったが、2) 大学に活気がなく、自己満足の風がみなぎっている。

スイスには知的刺激は少なかったが、日本にいる時と異なり雑用もなく、「通過していただくの頭脳」ではあったが、有益な一年であった。昨年、『外交態様の比較研究——中国・英国・日本』（巖南堂）を刊行したほか、外交交渉の研究の成果が「*Behavioral Science*」(Nov. 1978)と「*International Organization*」(Spring 1979)にのることになった。又、「日本の政治経済システム」や「日本の政治学」についての論稿も今年中に出る予定である。日本もスイスと同じように、外国人に「benign neglect」でみられているのではないかと思うと残念であるがしやうがない。

新 著 余 滴

『近代日本における対外硬運動の研究』

(東京大学出版会)

酒 田 正 敏

現在私は日本近代における対外政策決定過程に焦点をしばって仕事をしている。まだ私が研究生活にはいりはじめのころ、私は外交研究にどうもなじめず、その後遺症が5・6年前、対外硬運動にとりくみはじめてしばらく経つまではまだ残っていた。というのは従来の外交研究がどうも平板に感じられたのである。アウトプットとして政策意図が十分に説明されないか、政策意図をすぐ国益や特定の理念に一義的に結びつけてしまう議論に多く接していたわけである。対外硬運動にとりくみはじめて以後外交研究史をたどってみると政策選択肢の多様性と実際のアウトプットとは別の政策選択の可能性を示唆する深みのある研究があることがわかってきたし、また自ら対外政策決定過程について検討していると、Foreign Policy Politics とでも呼ぶべき局面が明らかになってきて、現在では外交文書が私の必須資料となってきた。

ところで私は拙著で対外硬運動が対外政策決定の拘束

要因であったと主張したが、対外政策決定過程自体については、十分な検討を行っていない。これは拙著の焦点が対外問題を争点とする政治運動にあったからであり、また対外政策決定にかんする仕事の進展度合からみても、一応対外硬運動を独立させて一書にした方がよいと判断したからでもある。またもっと広角な、近代日本の政治において対外問題、対外関係がどのような位置を占めていたのかという問題と関連させたかたちの議論も展開していないので、これらはいずれ果さなくてはならないと思っている。これらの作業を展開する上で、対外硬運動に参加しなかった政治勢力と対外硬派との対比、「もう少し長期的な歴史的展望についての〔運動者の〕認識」の検討という小山博也氏の御指摘（『週刊読書人』第1235号）は有益であり、ここに謝意を表しておきたい。

現在すすめているトップリーダー官僚レベルにおける対外政策決定過程に関する仕事の一つは陸奥外交である。これは拙著でも部分的に検討し、また別稿を約束しておいたものである。陸奥の「外交内憂論」は列強の圧迫交渉もさることながら、国内の政治が外交を拘束する面が大きいことを強調したものである。そのような国内政治条件として対外硬運動もはいつているが、陸奥はトップリーダー官僚間における対立抗争が自己の外交遂行の大きな拘束要因であることをも表明したのである。拙著でとりあげた山県派露問題もこの力学がはたらいている。この仕事は単発論文のつもりであったが、いつのまにか膨れあがっていきそうな形勢にある。

会 員 による 新 著 (昭和53年後半)

阿部竹松『アメリカの政治』公論社

板垣雄三編『中東ハンドブック』講談社

伊藤勝美『フランス系カナダ問題の研究——少数民族問題とカナダ連邦の試練』成文堂

入江昭『日米戦争』中央公論社

R・イングルハート(三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳)

『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社

内山正熊『西洋外交史』慶應通信

江口朴郎ほか編『職換期の世界』三省堂

奥村房夫『国際政治へのアプローチ』前野書店

尾上正男編『政治学概説』晃洋書房

加茂雄三『世界の歴史(23) ラテンアメリカの独立』講談社

菊地昌典・山本満『北京・新疆紀行——革命と民衆を訪ねて』筑摩書房

木村和夫『インドの安全保障——インド洋とインド亜大陸の軍事学』教育社

高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社
 B・I・シュウォルツ（平野健一郎訳）『中国の近代化と知識人——敵復と西洋』東大出版会
 銭穆（王子天徳・大沢一雄訳）『中国政治制度史論』南窓社
 高橋悠・畝村繁『国際法』青林書院新社
 高島通敏・関寛治編『政治学』有斐閣
 高林秀雄『海洋開発の国際法』有信堂高文社
 東京外大海外事情研究所『社会主義諸国とその国際環境に関する研究』東京外大
 永井陽之助『冷戦の起源——戦後アジアの国際環境』中

央公論社
 中曾根康弘『新しい保守の論理』講談社
 西川潤『不確定時代の選択——80年代の世界秩序を求めて』ダイヤモンド社
 花井等『国際関係論』東洋経済新報社
 Nobuya Bamba and John F. Howes eds. *Pacitism in Japan*, Minerva Press
 本間長世『アメリカ政治の潮流』中央公論社
 毛利敏彦『明治六年政変の研究』有斐閣
 J・リッカー, J・セーウェル（馬場伸也, 井上真蔵, 野林健, 砂田一郎訳）『カナダの政治』ミネルヴァ書房

1979年度春季研究大会のお知らせ

日 時：5月19日（土）、20日（日）

場 所：慶應義塾大学三田校舎

共通テーマ：日本外交の行動と歴史

受付開始：午前9時30分

第1日（5月19日）

「戦後日本の対外行動（1）」部会

（午前10時～12時15分）

対日占領政策の転換と冷戦

五十嵐武士（東京大学）

占領後期の対日政策と冷戦 秦 郁彦

「ミクロネシア」部会（午前10時～12時15分）

ミクロネシアの将来

甲山 員司（法政大学大学院）

ミクロネシアにおける第2次大戦後の政治システムと文化

高橋 康昌（群馬大学）

総会（午後1時30分～2時30分）

研究分科会（午後2時30分～3時15分）

「戦前の日本外交（1）」部会

（午後3時15分～5時30分）

新四国借款団の形成をめぐる陸軍と外務省

申 熙錫（韓国外務部外交安保研究院）

森恪外務政務次官登場の政治経済史的諸前提

彦由 一太（玉川大学）

「戦後日本の対外行動（2）」部会

国際連合における日本の態度

斎藤 鎮男（慶應義塾大学）

戦後（1945～60年）の日本外交

高橋 通敏（鹿島平和研究所）

「資源・エネルギー問題」部会

石油危機と非産油途上国の適応行動

猪口 邦子（エール大学大学院）

新国際原子力秩序形成に対する日本の関与過程

田中 靖政（学習院大学）

懇親会（午後5時45分～7時15分）

第2日（5月20日）

「戦前の日本外交（2）」部会

（午前10時～12時15分）

終戦外交における対ソ交渉の構想と実際

斎藤 治子（上智大学）

「日米交渉」過程における日米の認識の相違

須藤 真志（京都産業大学）

「戦後日本の対外交行動（3）」部会

（午前10時～12時15分）

岸内閣の対中国政策と台湾

草野 厚（東京大学大学院）

日華協力委員会 池井 優（慶應義塾大学）

「対外行動の理論」部会（午前10時～12時15分）

イヴェント・データによる38ヶ国比較の試み

（1959～68年）

野林 健（同志社大学）

ディスカッサント 猪口 孝（東京大学）

研究分科会（午後1時30分～3時）

シンポジウム「日本外交と国家目標」

（午後3時～6時30分）

国家目標としてのナショナル・インタレスト

大島 英樹（早稲田大学）

日本外交“低姿勢論”

若泉 敬（京都産業大学）

日本外交の思想 栗野 鳳（広島大学）

ディスカッサント

中嶋 嶺雄（東京外国語大学）

馬場 伸也（津田塾大学）

関 寛治（東京大学）

蠟山 道雄（上智大学）

資料センターめぐり

アジア経済研究所

松本繁一（調査企画室長）

アジア経済研究所（特殊法人）は、創立以来ほぼ20年を経過し、わが国最大の「発展途上地域研究・資料センター」として、海外ではIDE（Institute of Developing Economies, Tokyo の略）、国内では「アジ研」と呼ばれて名が通っている。ことに、最近では世界の政治・経済・文化の交流あるいは相互依存関係の進展を反映して、国際合同研究プロジェクト「世界の中のアジア」（1977～78年度）をはじめとする各種シンポジウム（例えば78年3月「変動する世界の中の東南アジア」、79年3月「アジア開発戦略の新方向」）が相次いで開催され、欧米、アジア、大洋洲などの諸国から第一線の学者・研究者を集めて活発な報告、討論が行われるなど、まさにアジ研を舞台にトランスナショナルな南北対話が進んでいる。

さて、このような国際研究交流の重要な一翼を担っているのが図書資料部のライブラリー活動である。アジ研

図書館の79年2月末現在の蔵書は日本語・中国語・朝鮮語関係で計50,432冊、それ以外の洋書が95,705冊で合計146,137冊である。英語文献が多いが、中国語、ヒンズー語、タイ語、インドネシア語など現地語第一次文献資料も少なくない。発展途上国の社会科学分野の文献をこれだけまとまった形で所蔵している研究機関は世界にもそうザラにはない、と自負している。例えば現代中国に関しては解放前の中国共産党関係新聞雑誌から解放後50年代、60年代の政治、経済、社会等の根本資料に至るまで貴重なものをそろえ、「岡田謙文庫」には台湾に関する民族学、社会人類学的に価値の高いものがあり、インドネシア関係ではT・S・ラッフルズの古典的名著、*History of Java* (1817年)や「岸幸一資料」（主著『インドネシアにおける日本軍政の研究』関係の南方軍政、戦後日本・インドネシア関係など）が内外の研究者から注目されている。

このほか、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの経済開発計画等の政府統計資料や発展途上地域をほとんど網羅した5万分の1地図なども収集、利用に供している。館内閲覧は大学生以上あるいはそれ相当の人に限定されている。

事務局ニュース

新入会員

編集後記

学会活動や会員の活動についての情報交換を目的にこのニュース・レターが生まれてすでに二年になる。第1号から6号まで、スタイルも定着したところで編集スタッフの刷新も考えられたが、松本主任のもと旧スタッフに加えて、新しく横山宏章氏（明治学院大）の若い力を借りることになった。

これまで通り年4回発行を続ける方針だが、内容的には、単なる連絡誌から、会員諸賢の率直で熱っぽい意見交換の場へと脱皮していければと、念じている。研究の方法や資料の扱い方などについて、多くの方の所見を心からお待ちしている。また海外の研究機関の紹介、外国人研究者の声などもとりあげ、紙面をにぎやかにすることも考えている。（K.M.）

昭和54年4月15日 発行

日本国際政治学会
ニュース・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博
編集人 松本三郎
印刷所 梅沢印刷所